

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	7,130,107	7,135,238	実質収支比率	5.6	7.7																																																																																																																
市町村名	九十九里町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,882,762	6,808,238	経常収支比率	89.8	87.5																																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	247,345	327,000	(※1)	(89.8)	(87.5)																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	14,639	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,088	3,701	標準財政規模	4,260,061	4,196,502																																																																																																																
	平成27年国調(人)	16,510			中部	×	実質収支	240,257	323,299	財政力指数	0.42	0.42																																																																																																																
	増減率(%)	-11.3			過疎	○	単年度収支	-83,042	-106,574	公債費負担比率	10.9	11.7																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	14,004	第1次	低開発	×	積立金	162,982	215,040	健全化判断比率	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)	13,590		424	574	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
	令和06.01.01(人)	14,333	第2次	積立金取崩し額		233,755	15,130	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	うち日本人(人)	13,944		6.6	7.5	実質単年度収支	-153,815	93,336	実質公債費比率	7.6	7.6																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.3	第3次	基準財政収入額		1,585,601	1,597,101	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-2.5		1,998	2,374	基準財政需要額	3,850,572	3,770,627																																																																																																																				
面積(km ²)	24.44		62.2	61.4	標準税収入額等	1,982,241	1,996,071																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	599				経常経費充当一般財源等	3,845,139	3,679,700																																																																																																																					
世帯数(世帯)	6,181				歳入一般財源等	5,277,145	5,162,692																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,300,782	6,660,491																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,820	一般職員		132	405,240	3,070	うち公的資金	5,521,903	5,778,077																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,410	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,262,765	4,361,482																																																																																																																	
	教育長	1	5,710	うち技能労務職員		1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	67,986	41,425																																																																																																																	
	議会議長	1	2,710	教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,330	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																	
	議会議員	12	2,150	合計		132	405,240	3,070	積立金現在高	2,157,874	2,228,647																																																																																																																	
					ラスパイレシ指数				100.6	減債基金	33,052	8,264																																																																																																																
										その他特定目的基金	2,070,208	1,990,362																																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td>(9) 山武都市広域行政組合</td> <td>(19) 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 給食事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) ガス事業会計</td> <td></td> <td>(10) 東金市外三市町清掃組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 病院事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 山武都市広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 九十九里地域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 農業集落排水事業会計		(9) 山武都市広域行政組合	(19) 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	○	(2) 給食事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) ガス事業会計		(10) 東金市外三市町清掃組合			(3) 病院事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 山武都市広域水道企業団									(12) 九十九里地域水道企業団									(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 農業集落排水事業会計		(9) 山武都市広域行政組合	(19) 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	○																																																																																																																				
(2) 給食事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) ガス事業会計		(10) 東金市外三市町清掃組合																																																																																																																						
(3) 病院事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 山武都市広域水道企業団																																																																																																																						
						(12) 九十九里地域水道企業団																																																																																																																						
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																						
						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																						
						(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																						
						(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																						
						(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																						
						(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,420,634	19.9	1,420,634	33.2	普通税	1,420,634	100.0	-	
地方譲与税	72,516	1.0	72,516	1.7	法定普通税	1,420,634	100.0	-	
利子割交付金	873	0.0	873	0.0	市町村民税	608,080	42.8	-	
配当割交付金	14,718	0.2	14,718	0.3	個人均等割	21,755	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,052	0.3	22,052	0.5	所得割	532,940	37.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,745	2.2	-	
地方消費税交付金	361,506	5.1	361,506	8.4	法人税割	21,640	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	647,014	45.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	646,409	45.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,165	4.1	-	
自動車税環境性能割交付金	14,524	0.2	14,524	0.3	市町村たばこ税	105,900	7.5	-	
法人事業税交付金	30,400	0.4	30,400	0.7	鉱産税	1,475	0.1	-	
地方特例交付金等	58,855	0.8	58,855	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,775	0.1	4,775	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	53,858	0.8	53,858	1.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	222	0.0	222	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,404,210	33.7	2,264,970	52.9	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,264,970	31.8	2,264,970	52.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	139,211	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,400,288	61.7	4,261,048	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	5,744	0.1	-	-	合計	1,420,634	100.0	-	
使用料	94,993	1.3	17,184	0.4					
手数料	33,545	0.5	-	-					
国庫支出金	687,727	9.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	385,007	5.4	-	-					
財産収入	4,081	0.1	266	0.0					
寄附金	214,600	3.0	-	-					
繰入金	408,990	5.7	-	-					
繰越金	327,000	4.6	-	-					
諸収入	293,425	4.1	3,034	0.1					
地方債	273,700	3.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	7,130,107	100.0	4,282,539	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,690	1.2	-	-	83,690
総務費	1,297,207	18.8	330	-	925,706
民生費	2,162,972	31.4	3,845	-	1,454,250
衛生費	681,194	9.9	512	-	568,194
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	178,433	2.6	-	15,975	110,945
商工費	185,358	2.7	-	3,471	86,669
土木費	420,198	6.1	-	204,111	279,979
消防費	512,293	7.4	-	39,710	380,255
教育費	678,229	9.9	-	119,506	555,633
災害復旧費	9,427	0.1	-	-	9,427
公債費	673,301	9.8	-	-	574,592
諸支出金	460	0.0	-	-	460
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,882,762	100.0	387,460	-	5,029,800

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,933,244	42.6	2,222,217	1,965,821	45.9
人件費	1,250,161	18.2	1,167,998	1,160,724	27.1
うち職員給	803,037	11.7	736,750	-	-
扶助費	1,009,782	14.7	479,627	230,505	5.4
公債費	673,301	9.8	574,592	574,592	13.4
元利償還金	673,301	9.8	574,592	574,592	13.4
うち元金	633,409	9.2	558,162	558,162	13.0
うち利子	39,892	0.6	16,430	16,430	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,552,631	51.6	2,612,406	1,879,318	43.9
物件費	1,001,079	14.5	549,874	469,696	11.0
維持補修費	20,629	0.3	19,082	19,082	0.4
補助費等	1,305,660	19.0	1,085,890	752,369	17.6
うち一部事務組合負担金	657,485	9.6	594,207	594,207	13.9
繰入金	776,289	11.3	646,220	638,171	14.9
積立金	424,974	6.2	311,340	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	396,887	5.8	195,177	-	-
うち人件費	35,843	0.5	35,843	-	-
普通建設事業費	387,460	5.6	185,570	-	-
うち補助	93,743	1.4	312	-	-
うち単独	279,690	4.1	176,411	-	-
災害復旧事業費	9,427	0.1	9,427	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,882,762	100.0	5,029,800	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	97.9	93.4
市町村民税	97.8	93.7
純固定資産税	97.7	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	914,386	実質収支	50,085
下水道	108,113	再差引収支	43,681
上水道	29,524	加入世帯数(世帯)	2,507
ガス	460	被保険者数(人)	3,687
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	148,425	保険税(料)収入額	2
その他	627,864	1人当り	387

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県九十九里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,931	6,684	247	240	18	4,556	
2 給食事業特別会計	139	139	-	-	98	-	
3 病院事業特別会計	339	339	-	-	181	1,745	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県九十九里町

人口	14,004人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,590人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.44km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	7,130,107千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,882,762千円		市町村類型	R02 III-2 R03 III-1 R04 III-1
実質収支	240,257千円		(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1
標準財政規模	4,260,061千円			
地方債現在高	6,300,782千円			

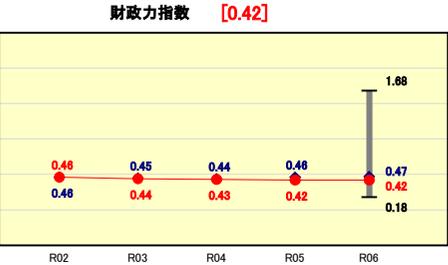


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 19/55 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度と同値の0.42で、類似団体内平均値をやや下回った。全国平均値及び千葉県平均値と比較しても下回る結果となっており、人口減少や町内に主要産業がないこと等の理由から財政基盤が弱いことを示している。
 歳出については、緊急性、必要性、有効性を十分に検証し、事業を取捨選択することで投資的経費を削減するとともに、公共施設の統廃合を図り維持管理経費の削減に努める。
 歳入については、税収等の最大限の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/55 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

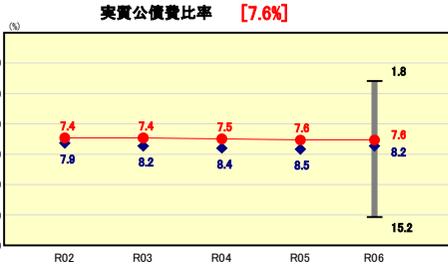
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、財政状況を考慮し計画的に地方債を発行してきた結果、地方債現在高が前年度比▲359,709千円減少し、負担比率がマイナスとなることから「-%」という結果となった。
 引き続き、計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 22/55 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

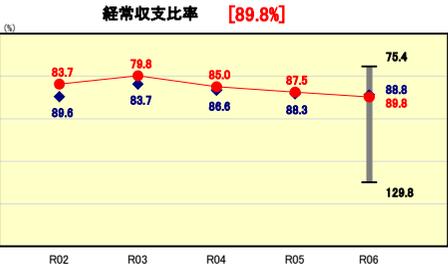
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、元利償還金の額が前年度比で▲30,677千円減少、臨時財政対策債発行可能額が▲9,969千円減額となったが、前年度と同値の7.6%で、類似団体内平均値をやや下回った。
 類似団体内平均値は下回っていることから、引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債費比率の抑制に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 29/55 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

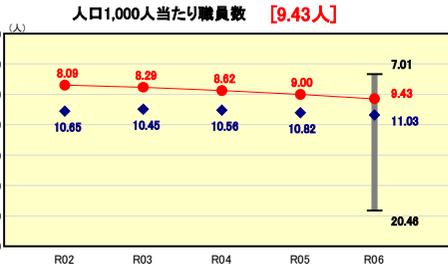
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、人件費、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の増額により経常的経費充当一般財源(分子)が3.9%増加したが、地方税の減収により経常一般財源(分母)については1.6%減少した。このことから、当該比率は前年度比2.3ポイント増加(悪化)した。
 類似団体内平均値を1.0ポイント上回る結果となったが、本町の財政構造は弾力性に乏しく、引き続き経常経費の削減、経常一般財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 17/55 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

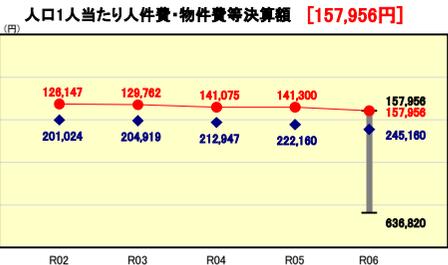
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、前年度比で0.43人増加しているが、類似団体内平均値を下回る結果となった。
 行政サービスの質を低下させることなく組織の合理化や民間事業者への委託を推進し、引き続き町定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 1/55 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費決算額は、特別職の給与、常勤職員・会計年度任用職員の給与改定により前年度比5.5%増加し、物件費決算額は、防災施設(津波避難タワー)の建設に伴う旧保育所の解体工事等の実施により4.8%増加した。
 結果として人口1人当たり人件費・物件費等決算額は16,656円の増額となった。継続的に類似団体平均値を下回っており、今後も現状を維持するよう努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 53/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、前年度比0.2ポイント減少しているが、類似団体内平均値を上回る結果を維持している。
 主要因は、国家公務員との昇任状況の違いや職員構成の偏りが挙げられる。今後も引き続き定員管理計画に基づき数年先を見据えた給与、職員構成の適正化を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県九十九里町

経常収支比率の分析

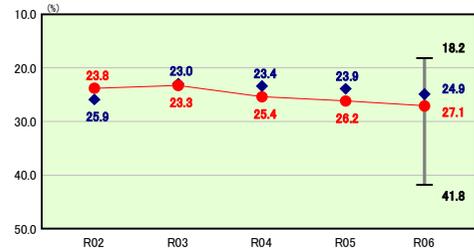
人口	14,004	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,590	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.44	km ²	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	7,130,107	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,882,762	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1	
実収収支	240,257	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,260,061	千円			
地方債現在高	6,300,782	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

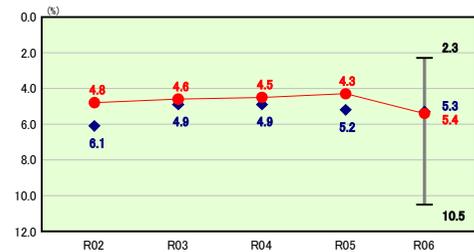
類似団体内順位 42/55 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度比0.9ポイント増加し、類似団体内平均値を上回る結果となった。
 類似団体と比較すると高い水準であることから、人員配置の見直しや、費用対効果が見込まれる事業については民間への業務委託を検討することで改善に努める。

扶助費

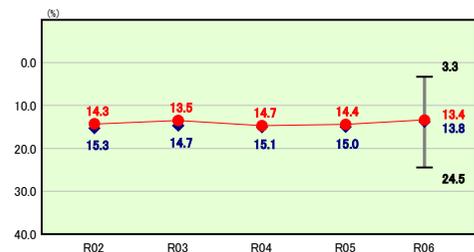
類似団体内順位 31/55 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当の増額等に伴い、前年度比1.1ポイント増加し、類似団体内平均値をやや上回る結果となった。
 引き続き国等の制度改正等を注視し、資格審査や給付の適正化に努め、財政の健全化を確保するため現在の水準を維持していく。

公債費

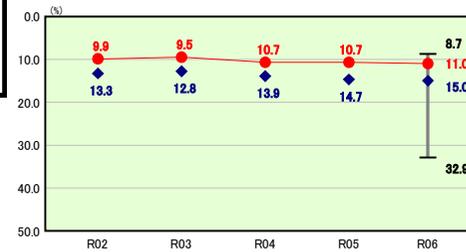
類似団体内順位 30/55 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、新規借入の抑制に努めてきた結果、公債費の金額が減少したことから、前年度比1.0ポイント減少となり、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
 引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により公債費の抑制に努める。

物件費

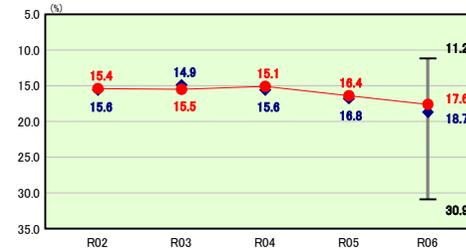
類似団体内順位 6/55 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度比0.3ポイント増加しているが、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
 今後も引き続き団体規模に見合った公共施設の規模の適正化を推進し、経常経費の削減に努める。

補助費等

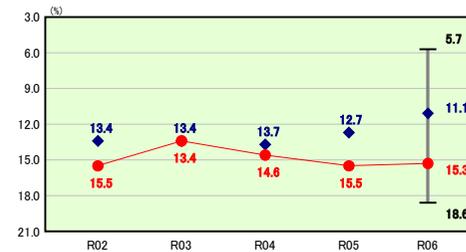
類似団体内順位 23/55 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は、前年度比1.2ポイント増加したものの、類似団体内平均値を下回る結果となった。
 増加した主な要因は、一部事務組合の電子計算費に伴う負担金の増額が挙げられる。
 各組合に対しては構成団体連名により負担金等の抑制に係る申し入れを行っているが、今後も負担金等の適正化の推進に努める。

その他

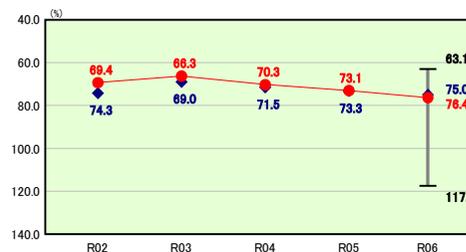
類似団体内順位 54/55 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度比0.2ポイント減少したが、類似団体内平均値を上回る結果となった。
 主な原因は、被保険者の増などにより特別会計の繰出金が増加したものの、維持補修費（小中学校・庁舎施設等）の減少が挙げられる。
 今後も公共施設の適正な維持管理を行うとともに、特別会計の運営の適正化を推進し、繰出等の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 32/55 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



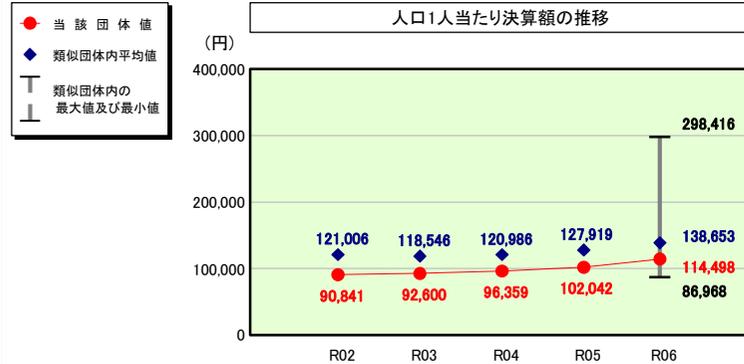
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比3.3ポイント増加し、類似団体内平均値を上回る結果となった。
 増加した要因は、人件費、補助費等の経常収支比率が前年度より増加したことによることが挙げられる。
 今後、更に事務事業の見直しを徹底し経費の節減に努めるとともに、町税の徴収体制の強化等により経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県九十九里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

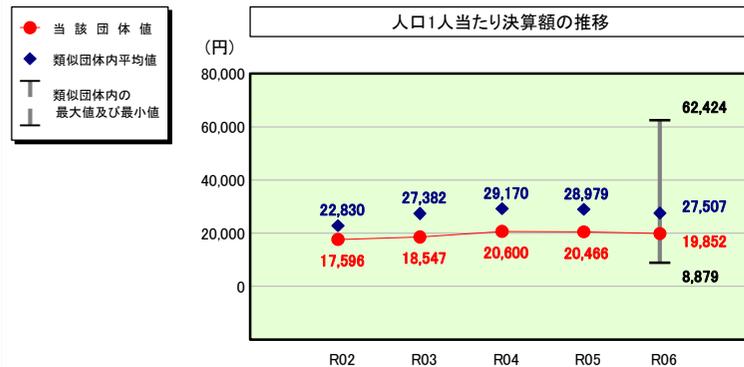
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,250,161	89,272	118,131	▲ 24.4
一部事務組合負担金(補助費等)	337,849	24,125	19,338	24.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,751	411	1,486	▲ 72.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,527	4,965	4,880	1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,843	2,559	1,912	33.8
▲退職金	▲ 95,698	▲ 6,834	▲ 7,094	▲ 3.7
合計	1,603,433	114,498	138,653	▲ 17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.43	11.03	▲ 1.60
ラスパイレス指数	100.6	96.9	3.7

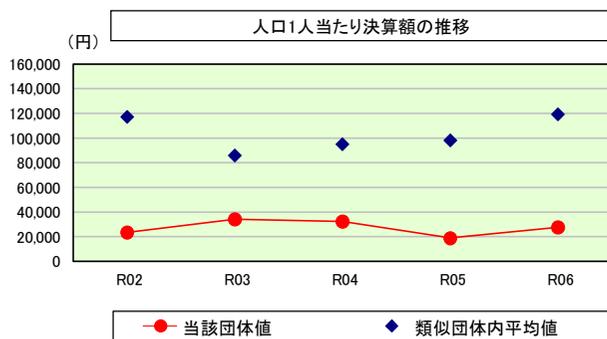
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	673,301	48,079	59,716	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,099	6,005	21,226	▲ 71.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,750	2,124	5,622	▲ 62.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	447	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 98,709	▲ 7,049	▲ 1,646	328.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,436	▲ 29,308	▲ 57,881	▲ 49.4
合計	278,005	19,852	27,507	▲ 27.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	360,189	23,487	▲ 21.8	117,234	34.0	▲ 55.8
うち単独分	233,804	15,245	▲ 1.7	59,796	25.9	▲ 27.6
R03	510,600	34,147	45.4	85,942	▲ 26.7	72.1
うち単独分	431,688	28,870	89.4	48,630	▲ 18.7	108.1
R04	474,746	32,461	▲ 4.9	95,007	10.5	▲ 15.4
うち単独分	346,535	23,695	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
R05	271,493	18,942	▲ 41.6	98,176	3.3	▲ 44.9
うち単独分	156,634	10,928	▲ 53.9	58,489	20.6	▲ 74.5
R06	387,460	27,668	46.1	119,283	21.5	24.6
うち単独分	279,690	19,972	82.8	64,747	10.7	72.1
過去5年間平均	400,898	27,341	4.6	103,128	8.5	▲ 3.9
うち単独分	289,670	19,742	19.7	56,034	7.7	12.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

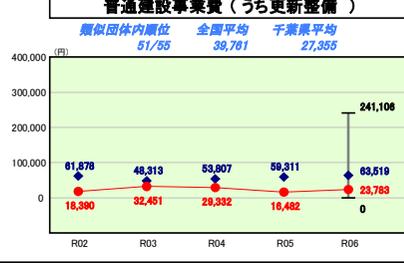
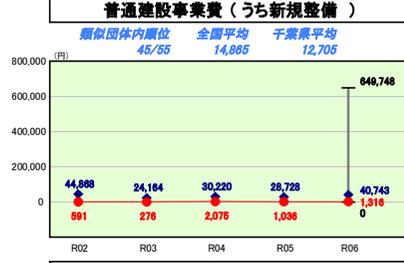
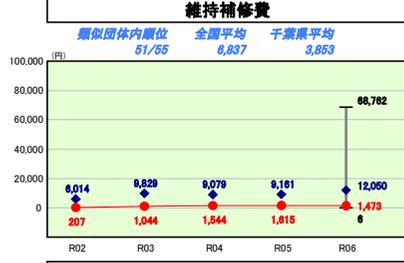
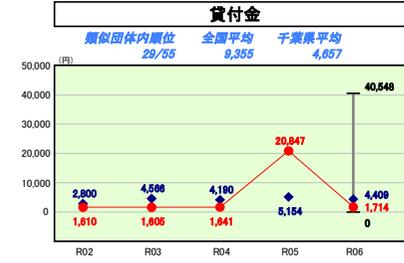
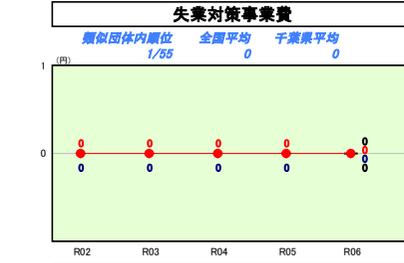
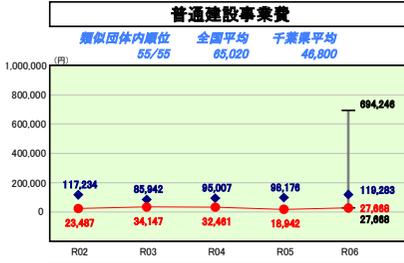
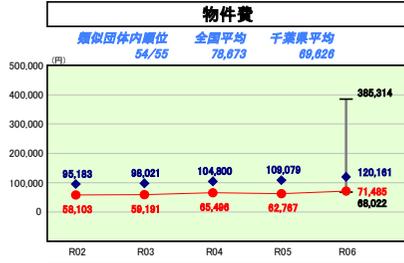
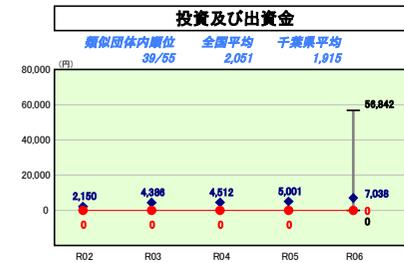
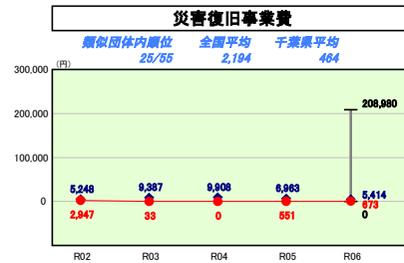
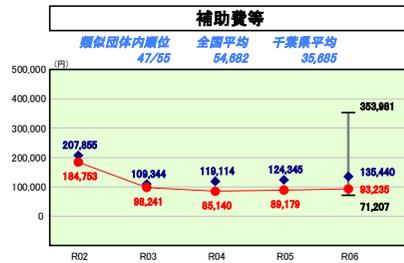
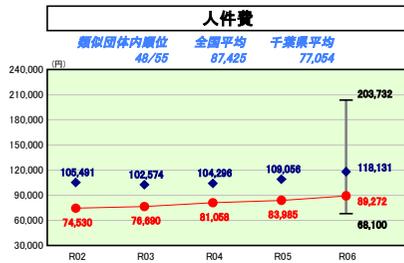
令和6年度

千葉県九十九里町

人口	14,004人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	13,590人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	24.44km ²	実公債費比率	7.6%
入総額	7,130,107千円	実負担比率	-%
出総額	6,882,762千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実収支	240,257千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	4,280,061千円		
地方債現在高	6,300,782千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

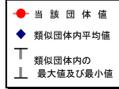
歳出決算総額は、6,882,762千円で、住民一人当たりのコストは491,485円であった。
特別会計に対する繰入金の増額に伴い、繰入金が類似団体内平均値を上回る結果となったが、それ以外の項目については平均値を下回る結果となった。
引き続き、歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

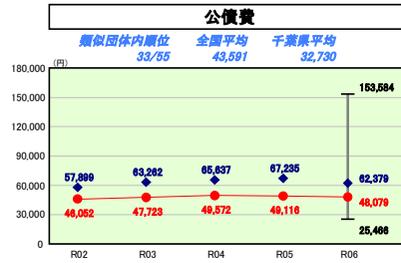
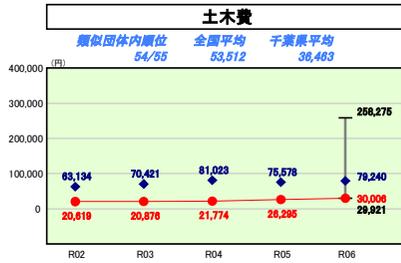
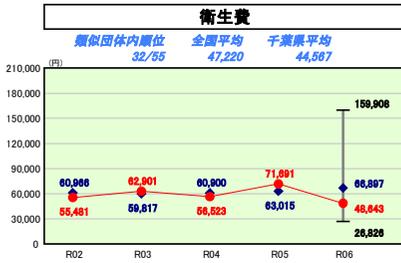
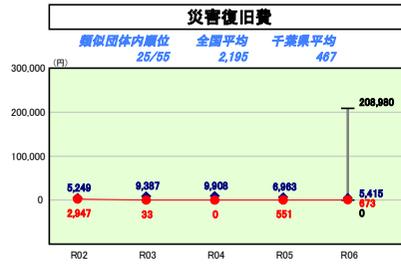
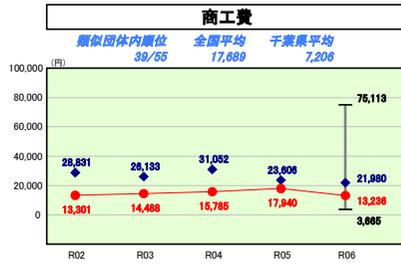
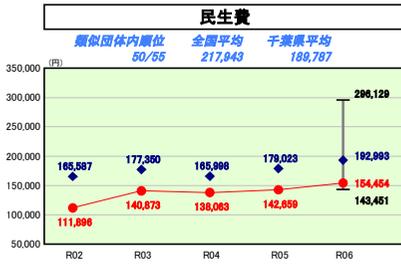
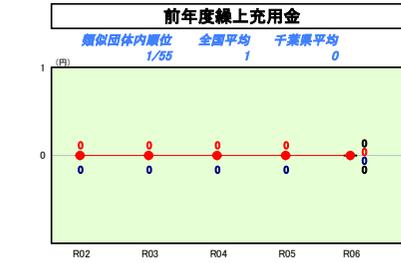
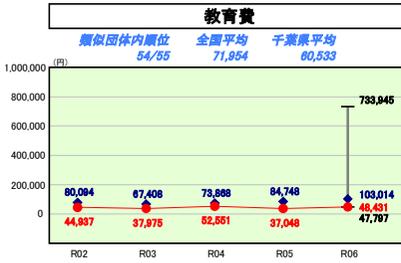
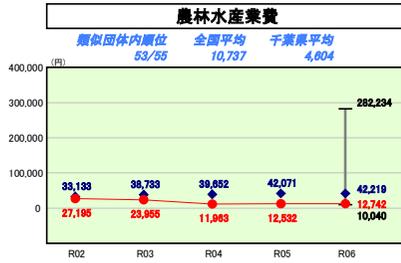
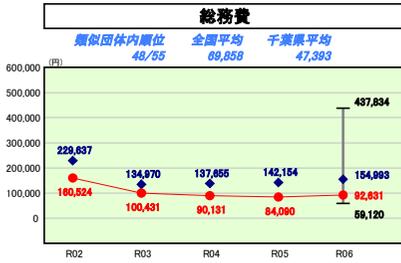
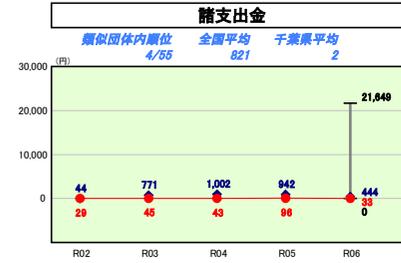
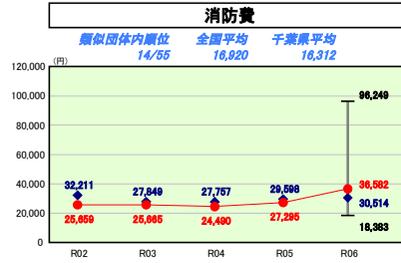
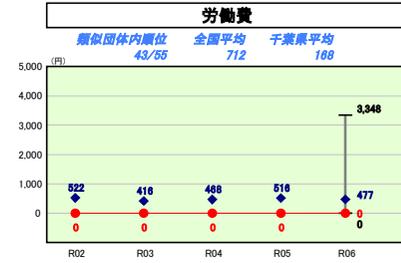
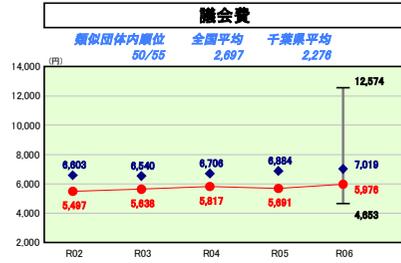
令和6年度

千葉県九十九里町

人口	14,004人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	13,590人(R7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	24.44km ²	実公債費比率	7.6%
入総額	7,130,107千円	得率負担比率	-%
出総額	6,882,762千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実収支	240,257千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	4,280,061千円		
地方債現在高	6,300,782千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

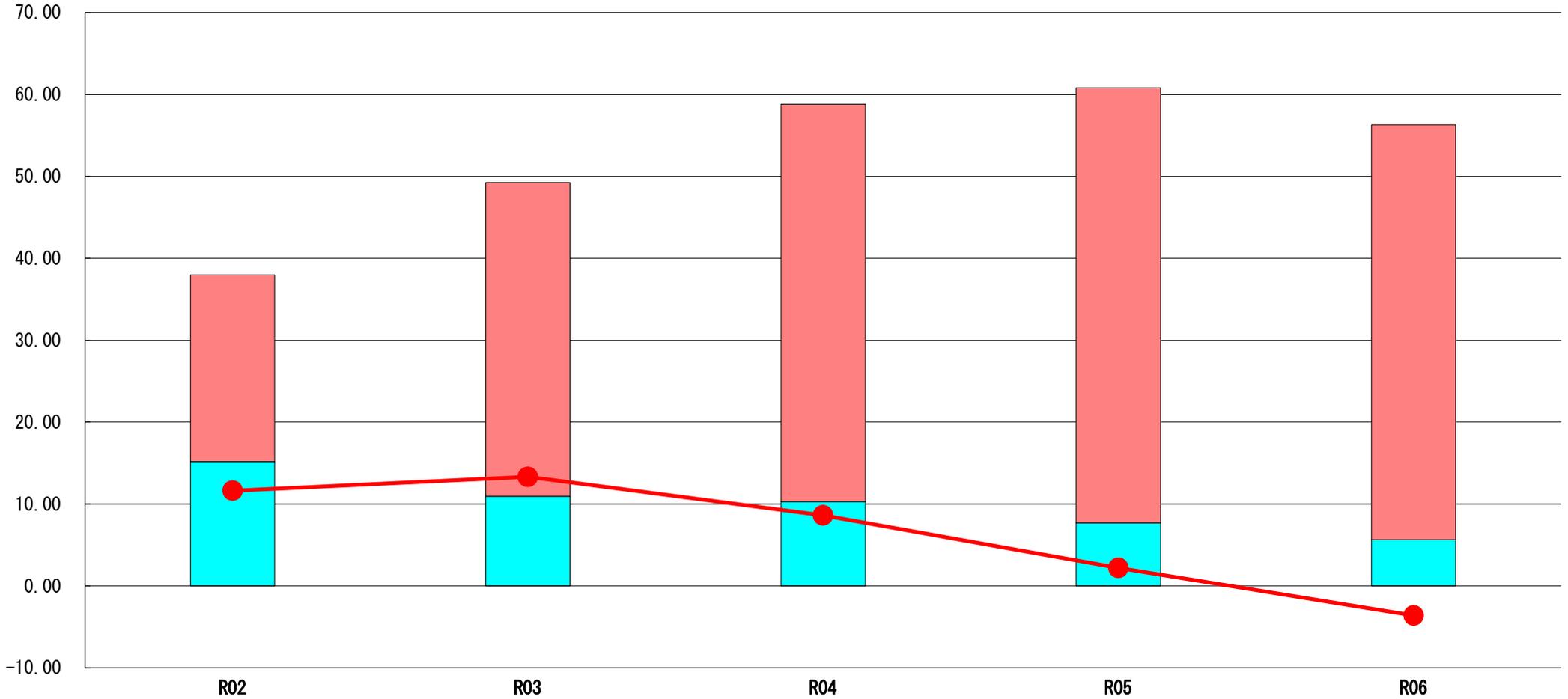
防災施設（津波避難タワー）の建設に伴う旧保育所の解体工事等の実施により、消防費が類似団体内平均値を上回る結果となったが、それ以外の項目については平均値を下回る結果となった。引き続き、歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県九十九里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		22.81	38.28	48.54	53.11	50.65
 実質収支額		15.18	10.94	10.29	7.70	5.64
 実質単年度収支		11.62	13.31	8.61	2.22	▲ 3.61

分析欄

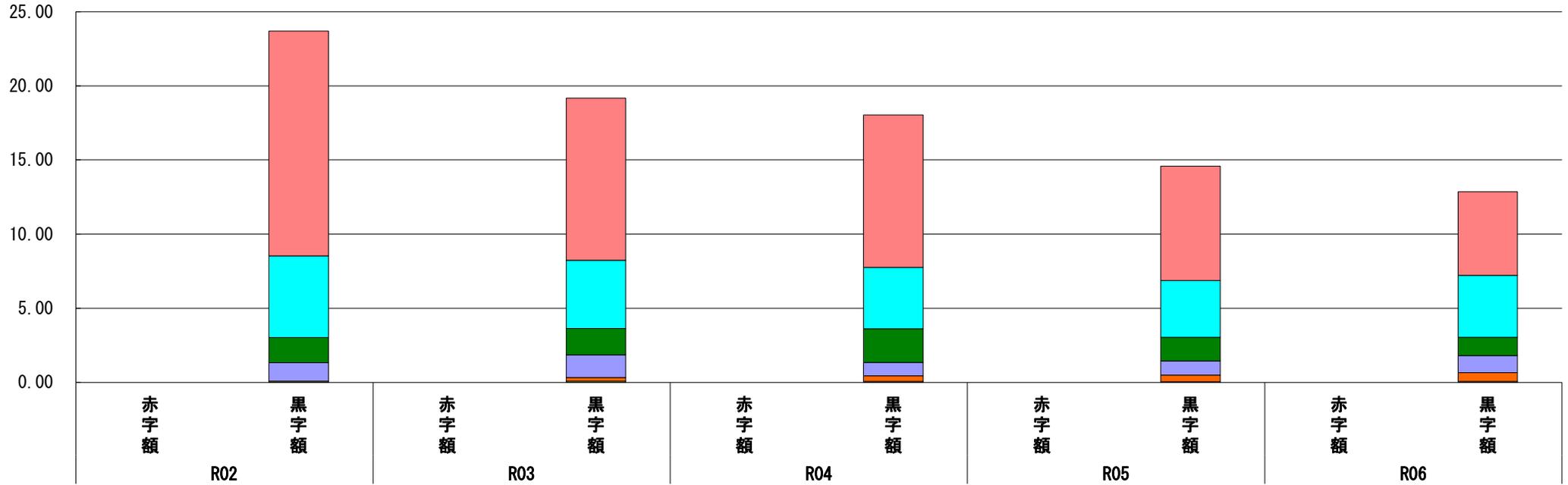
財政調整基金残高は、令和6年度も50%を超える水準を維持している。
 実質収支比率については、5.64%となり、一般的に望ましいとされている3.0～5.0%程度に近い状況となった。
 実質単年度収支については、▲3.61%となり、財政調整基金の取崩しを実施したことによりマイナスとなった。
 引き続き歳入の大幅な増額が見込まれない中、限られた財源の効率的・効果的な配分により、持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県九十九里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		15.17	10.93	10.28	7.70	5.63
ガス事業会計		5.51	4.61	4.14	3.84	4.19
介護保険特別会計		1.69	1.76	2.26	1.59	1.22
国民健康保険特別会計		1.25	1.54	0.92	0.96	1.17
農業集落排水事業会計		0.01	0.25	0.37	0.44	0.58
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.06	0.04	0.06
給食事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和6年度も引き続き全会計黒字となり、連結赤字比率は算出されない結果となった。

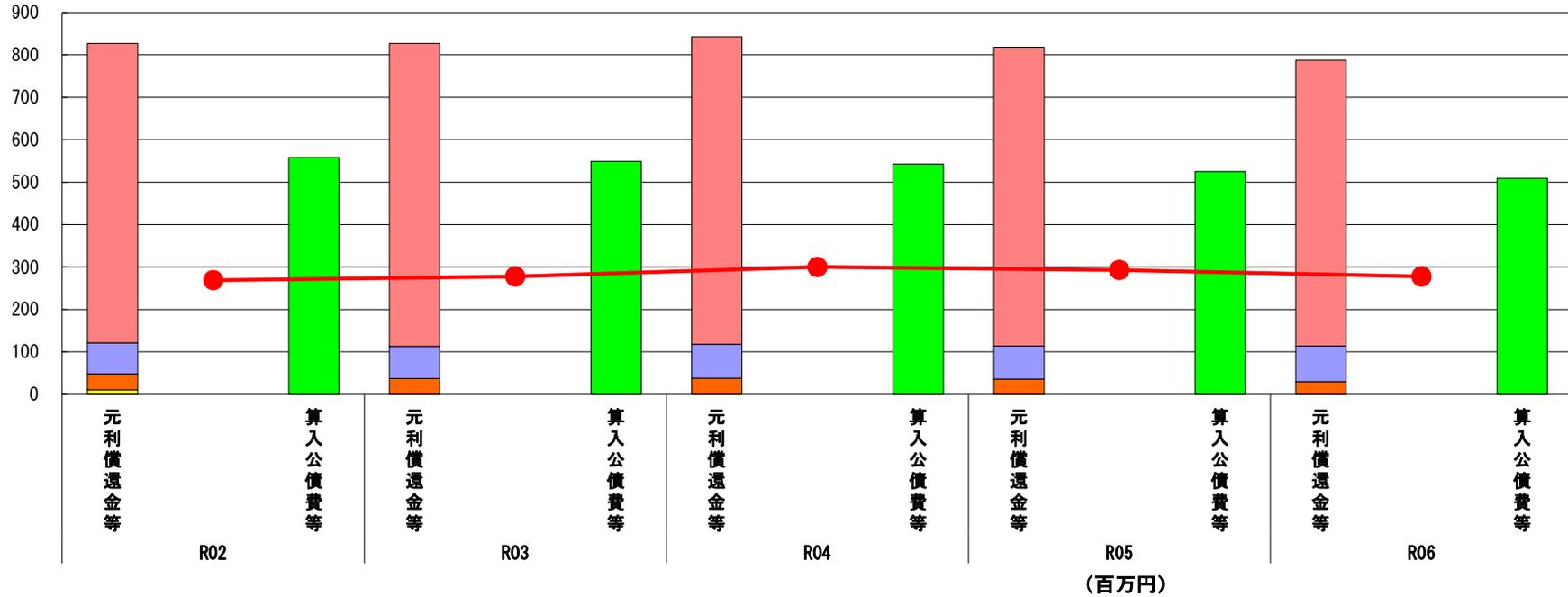
人口の減少、高齢化及び町内に主要産業が無いこと等の理由により、依然として財政基盤が弱い状況にあるため、更なる歳出削減と歳入確保に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県九十九里町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		706	714	725	704	673
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	76	80	78	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	37	38	36	30
	債務負担行為に基づく支出額		11	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		558	549	543	525	509
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		269	278	300	293	278

分析欄

財政状況を考慮し、新規借入の抑制に努めてきた結果、元利償還金は前年度比4.4%減、算入公債費等は3.0%減となった。

公債費は学校施設建設事業（小中学校の統合）や新ごみ処理施設事業が予定されるところに伴い増額が見込まれるが、対象事業を精査し借入を必要最小限にとどめる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の財源として積み立てているものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

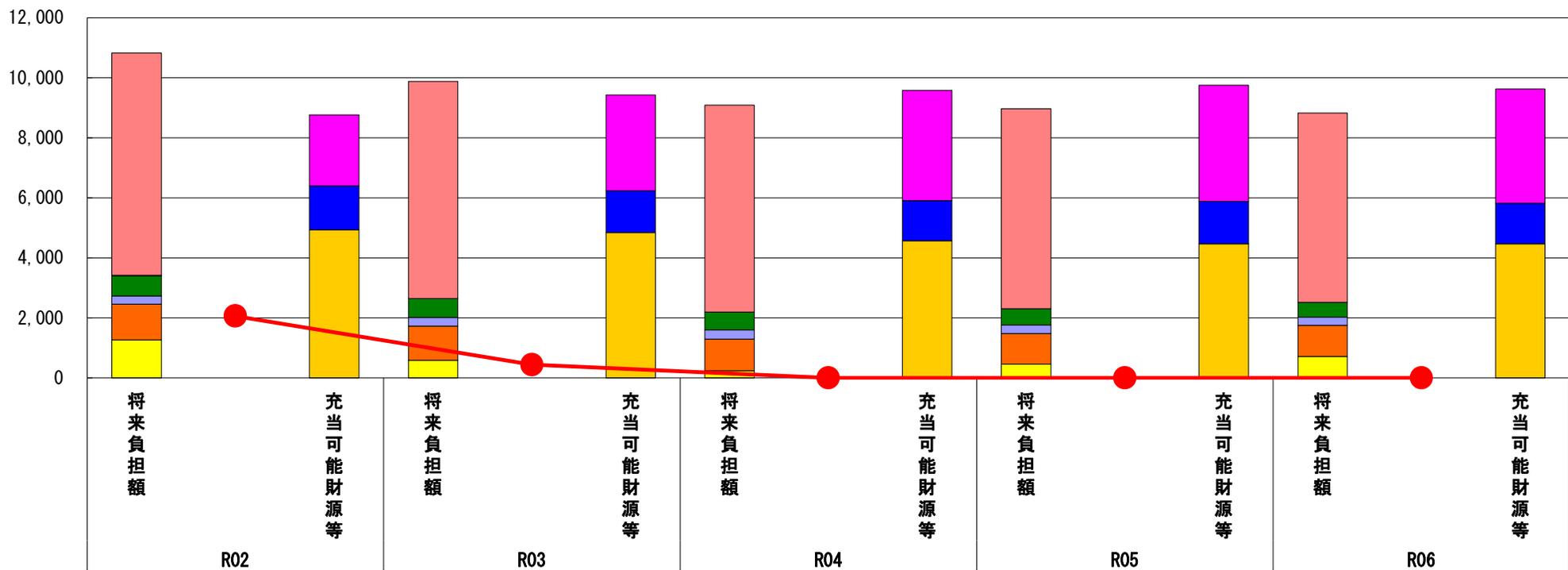
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県九十九里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,400	7,227	6,887	6,660	6,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		673	628	603	551	496
	組合等負担等見込額		273	297	299	278	277
	退職手当負担見込額		1,188	1,135	1,055	1,020	1,038
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,271	588	244	463	712
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,364	3,196	3,674	3,880	3,813
	充当可能特定歳入		1,462	1,395	1,330	1,408	1,349
	基準財政需要額算入見込額		4,935	4,841	4,575	4,466	4,466
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,063	443	▲ 489	▲ 782	▲ 805

分析欄

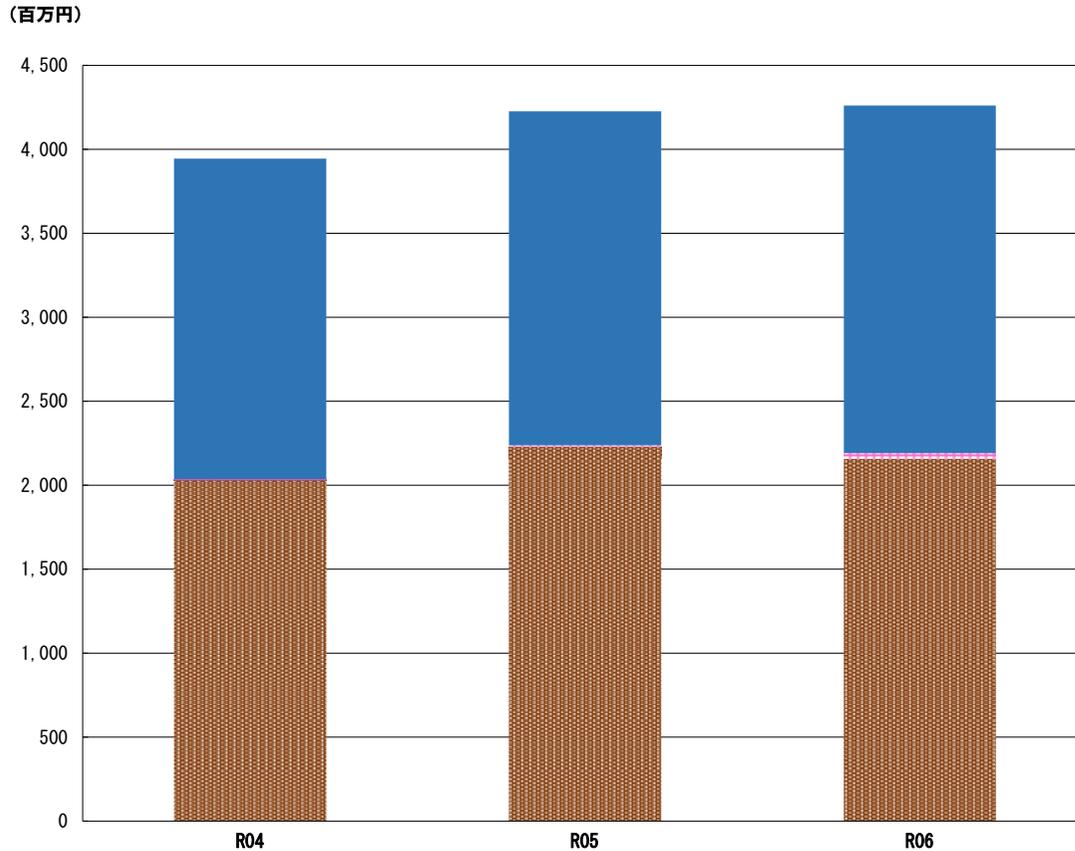
一般会計等に係る地方債現在高は、元金償還額の増により前年度比5.4%減となった。

設立法人等の負債額等負担見込額は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの繰越欠損金の増額により前年度比53.8%の増加となった。

基準財政需要額算入見込額は、令和5年度と同額となっているものの、近年減少傾向にある。

今後、人口減少に伴う税収の減少など財政運営を取り巻く状況は厳しくなり、大規模事業等により、財政調整基金等の取り崩し額が増加することが見込まれるため、適正な地方債の発行等により財政健全化を図り後年度負担の軽減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,029	2,229	2,158
減債基金		8	8	33
その他特定目的基金		1,909	1,990	2,070
東千葉メディカルセンター整備事業基金		1,216	1,158	1,100
庁舎建設基金		295	365	435
いわしの町「九十九里」応援基金		232	251	275
学校施設整備基金		0	50	100
ふるさと創生基金		51	49	38
基金残高合計		3,946	4,227	4,261

令和6年度 千葉県九十九里町

基金全体

(増減理由)

令和6年度末における基金全体の残高は4,261百万円となり、前年度比34百万円（+0.8ポイント）の増額となった。内容は、財政調整基金で前年度比▲71百万円（▲3.2ポイント）、その他特定目的基金で80百万円（+4.0ポイント）の増額によるもの。残高増加の主な要因は、庁舎建設基金及び学校施設整備基金の積み増しが挙げられる。

(今後の方針)

本町は、人口減少及び少子高齢化に伴う自主財源（税収等）の減収や公共施設の老朽化に伴う更新や改修が見込まれる中、財政調整基金や庁舎建設基金をはじめとした特定の目的を持った基金のあり方について検証し、適正な残高を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の令和6年度末残高は2,158百万円となり、前年度比▲71百万円（▲3.2ポイント）の減額となった。主な要因は、予想以上に歳出があったため、一般財源に充てるため基金を取り崩したことが挙げられる。

(今後の方針)

年度間の財源の不均衡を調整するために設置している基金であるため、人口減少に伴う税収減、公共施設の老朽化対策、社会保障経費の増大に備え、一定規模の残高を確保していく必要があり、その額においては今後検証していく。

減債基金

(増減理由)

減債基金の令和6年度末残高は33百万円となり、前年度比25百万円（+312.5ポイント）の増額となった。主な要因は、今後の公債費負担金の増額に備え、積立を行ったことが挙げられる。

(今後の方針)

地方債の計画的な償還を行うため基金であり、経済事業の変動等により財源が不足する場合や償還期限を繰り上げて行う町債の償還を行う必要がある場合を見据え、一定額の確保が必要であり、その額においては今後検証していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

東千葉メディカルセンター整備事業基金…地方独立行政法人東千葉九十九里地域医療センター「東千葉メディカルセンター」の整備に係る町債の償還にに必要な財源に充てるため。
 庁舎建設基金…九十九里町庁舎の建設又は改築に必要な経費の財源に充てるため。
 いわしの町「九十九里」応援基金…ふるさと納税寄附金のうち、ふるさと納税事業に必要な経費の財源に充てるため。
 学校施設整備基金…学校施設の更新や増改築、解体に必要な経費の財源に充てるため。

(増減理由)

令和6年度末残高は2,070百万円で80百万円（+4.0ポイント）の増額となった。主な要因は、庁舎建設基金及び学校施設整備基金の積み増しが挙げられる。

(今後の方針)

その他特定目的基金全体の残高は、今後、増加傾向の見込である。主な理由としては、東千葉メディカルセンター整備事業基金で病院事業における地方債償還額の増加、庁舎建設基金では財政状況を勘案し、確実に積立を行っていく必要がある。それぞれの用途に沿った管理をし、必要な財源に充てるため適正な財源の確保に努める。